

## 長野県の人口・経済状況等

1	人 口	.....	1
2	経 済 ・ 産 業	.....	9
3	県財政の状況等	.....	16

# 1 人口

## (1) 総人口・世帯数の推移

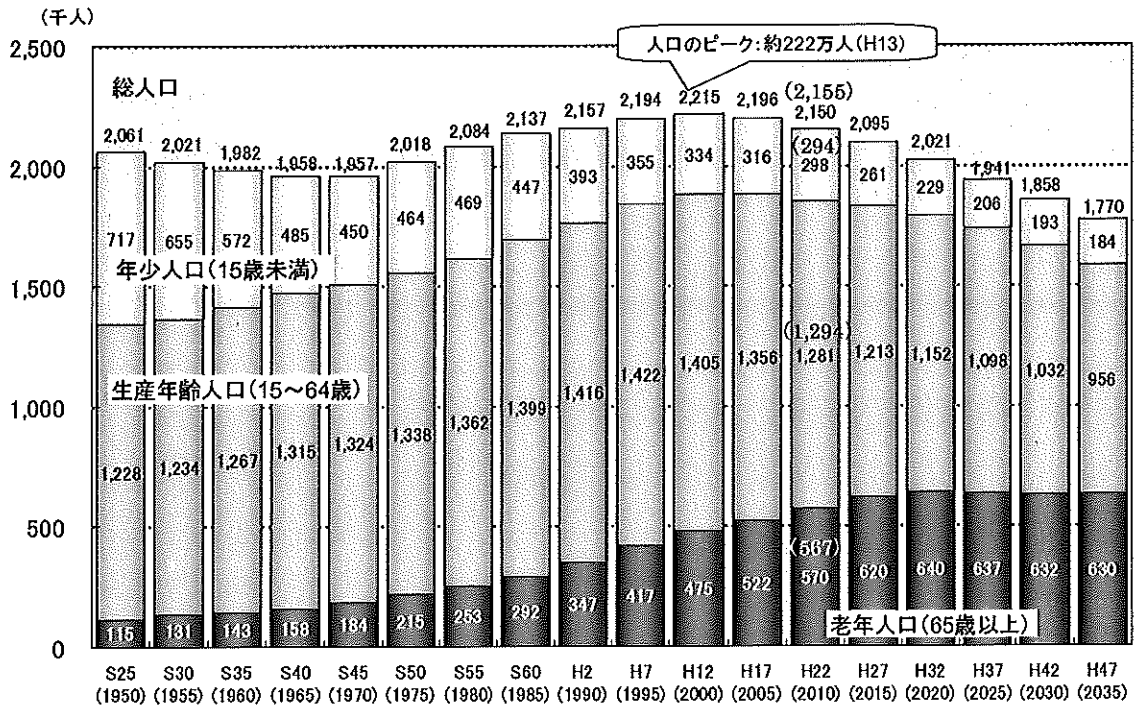
長野県の総人口は、平成 13 (2001) 年の 2,220,208 人をピークに減少局面に入り、平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 2,150,437 人となっている。

平成 19 年 5 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「都道府県別将来推計人口」によると、長野県の総人口はこのまま減少を続け、平成 37 (2025) 年頃には、200 万人を割り込むと予測される。

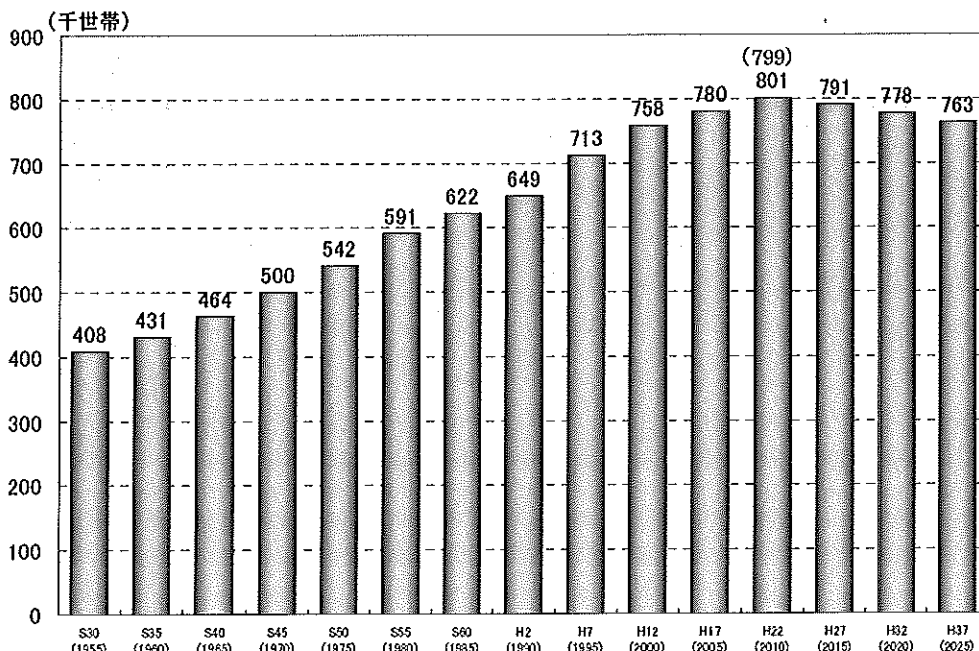
世帯数は、平成 22 年 10 月 1 日現在 800,514 世帯。今後は減少の見込み  
 現行の中期総合計画における推計では、平成 22 年の人口を 215 万 5 千人、世帯数は 79 万 9 千世帯としており、推計と比較し実績値は人口が約 5 千人減、世帯数が約 2 千世帯増となっている。

(資料：国勢調査・毎月人口異動調査結果による各年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数。H27 年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所 H19 年推計、H27 以降の世帯数は長野県 H19 年推計による)

### <総人口の推移> (括弧内は現行の中期総合計画における平成 22 年の推計値)



### <世帯数の推移>



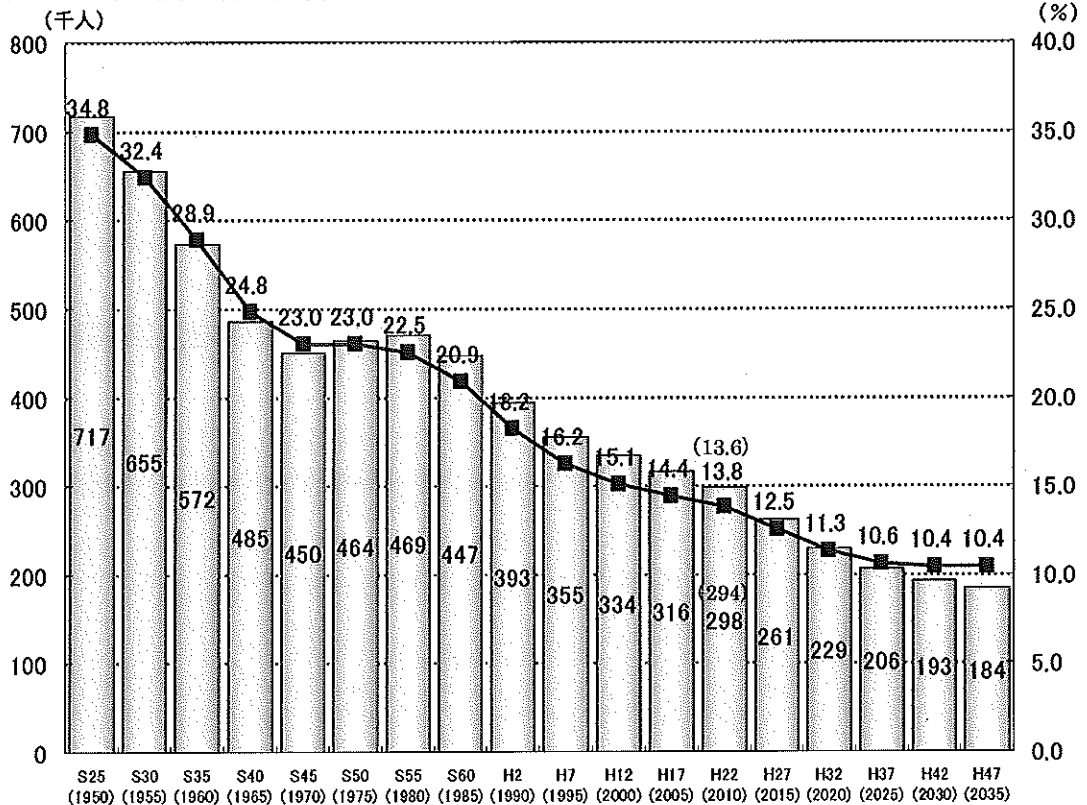
## (2) 年齢3区分別人口割合及び人口の推移

平成 22 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口割合及び人口は、年少人口（15 歳未満）297,540（13.8%）、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）1,281,325 人（59.6%）、老年人口（65 歳以上）570,127 人（26.5%）となっている。

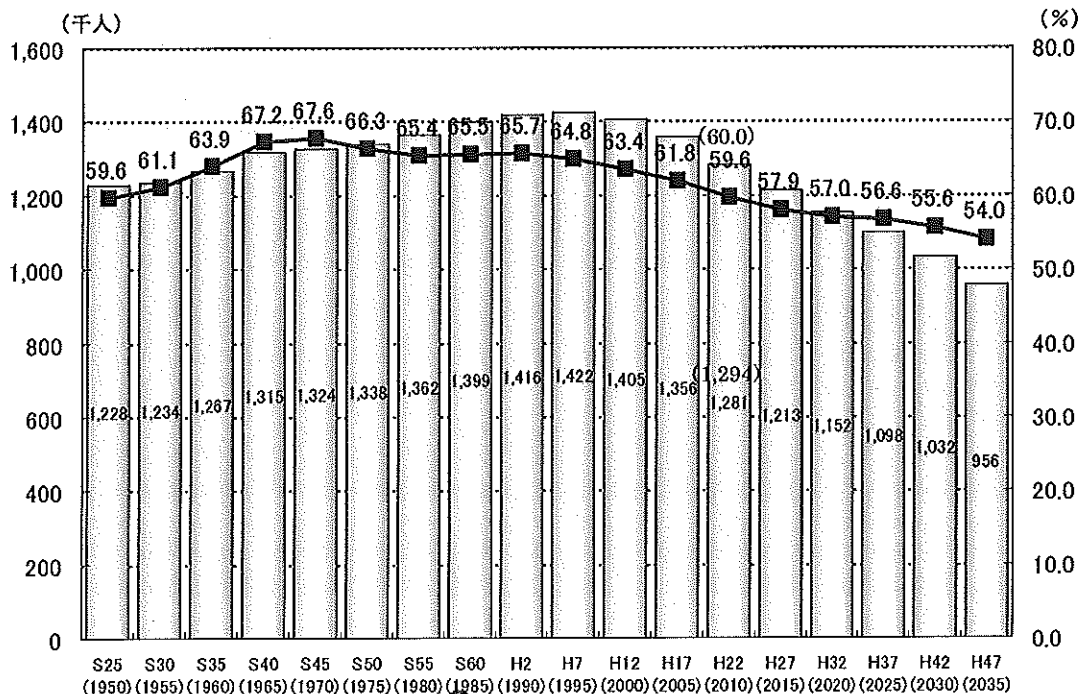
長野県の年少人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加の一途を辿り、平成 32 年に総人口の 3 割超となる見込み。

現行の中期総合計画における推計では、平成 22 年の年齢 3 区分別人口割合を、年少人口割合 13.6%、生産年齢人口割合 60.0%、老年人口割合 26.3%と見込んでおり、推計と比較し実績値は生産年齢人口割合が少なくなっている。

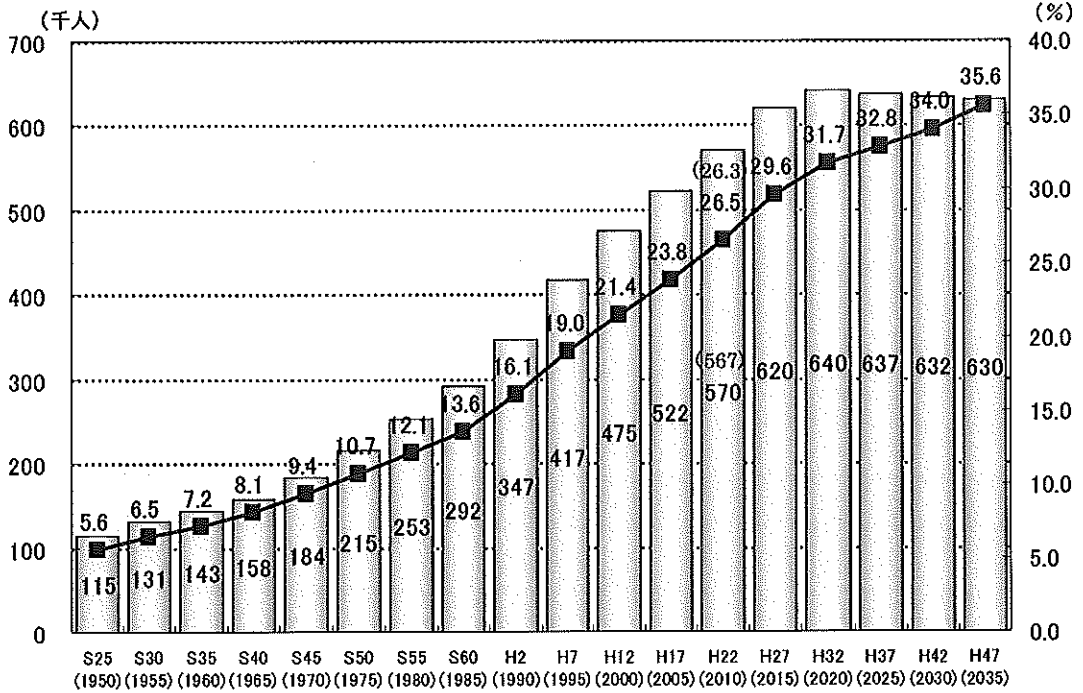
### <年少人口（15歳未満）割合と人口の推移>



### <生産年齢人口（15～64歳）割合と人口の推移>



＜老年人口（65歳以上）割合と人口の推移＞

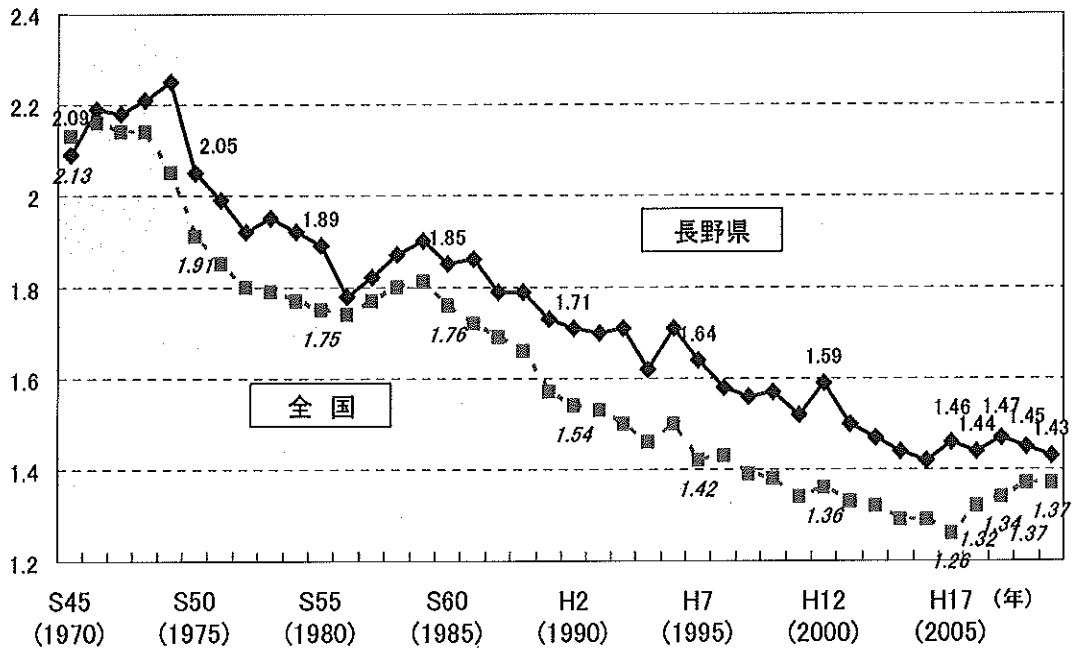


(3) 合計特殊出生率の推移

(※合計特殊出生率：1人の女子が一生の間に生む子どもの数に相当)

長野県の合計特殊出生率は、長期的には減少傾向となっている中で、ここ5年は1.45を前後している。

全国の合計特殊出生率は、平成17年に過去最低の1.26となって以降は微増している。



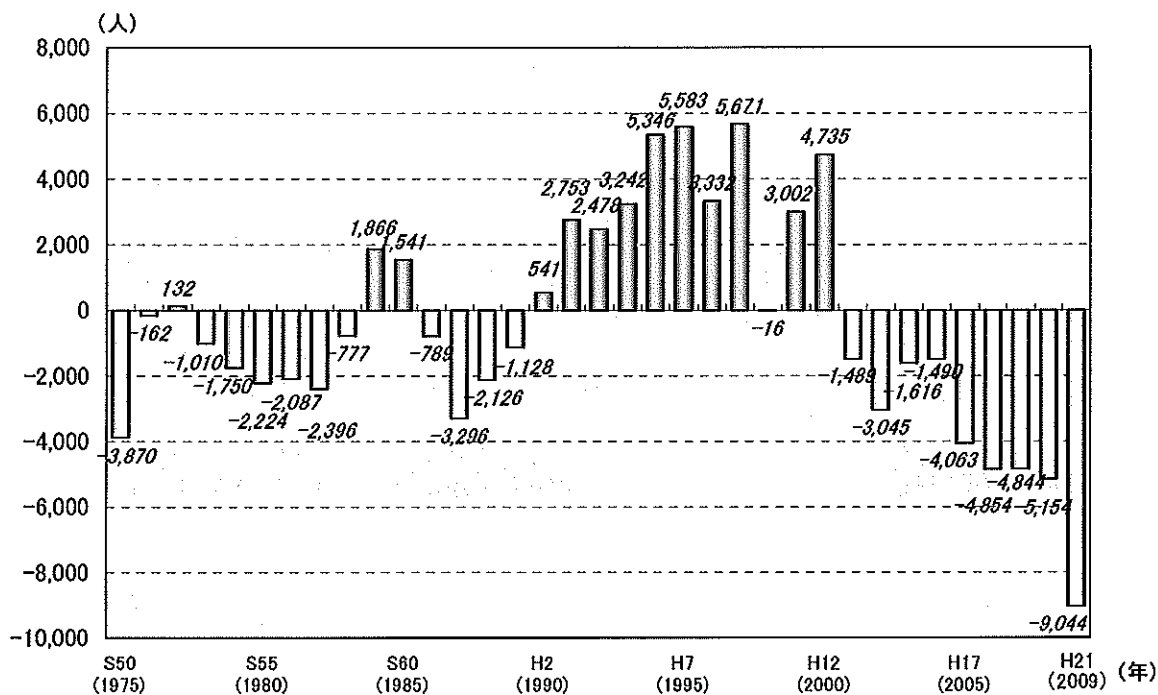
(資料：厚生労働省人口動態統計)

#### (4) 社会増減数の推移

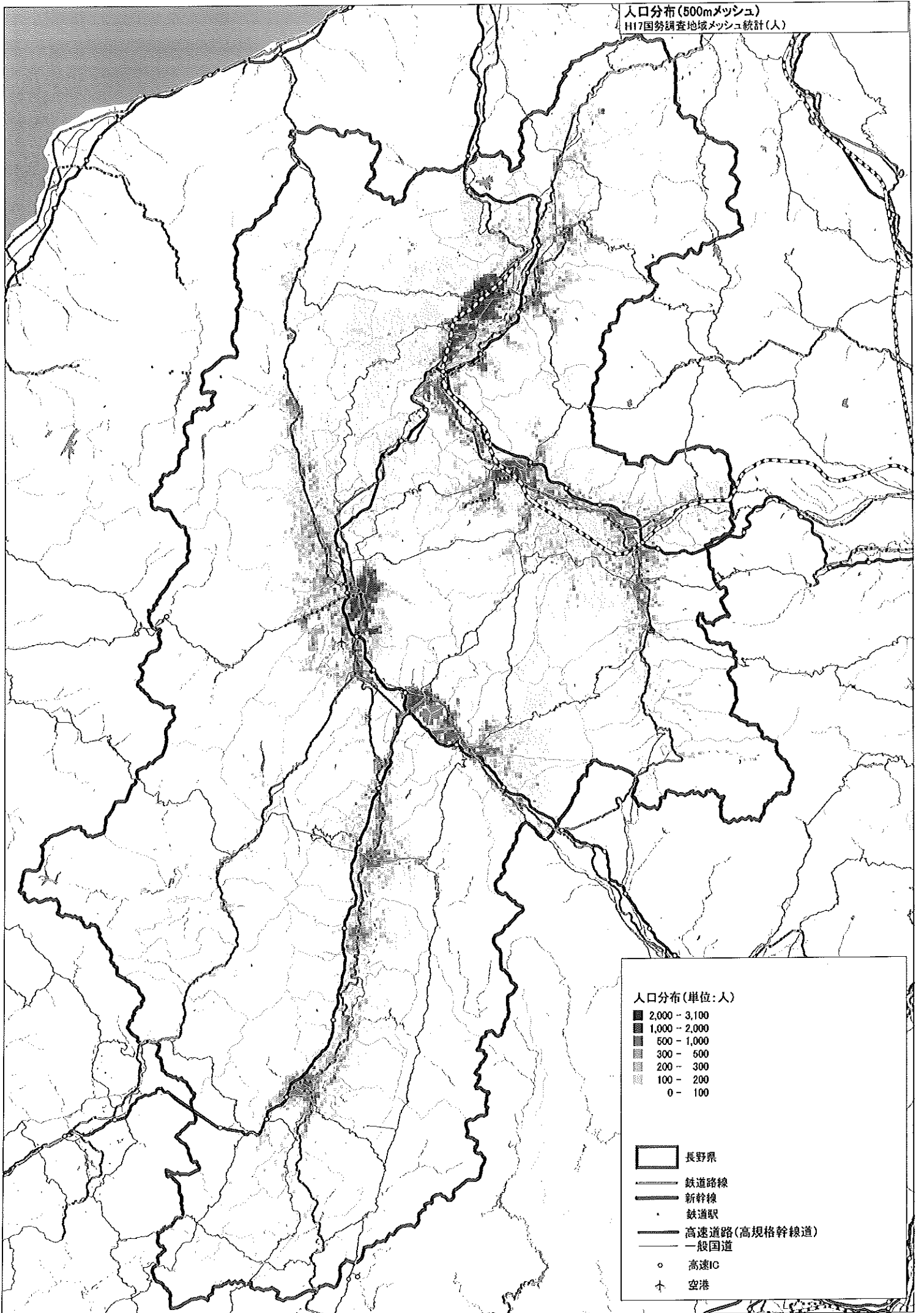
(※社会増減数=県外からの転入数-県外への転出数)

長野県の社会増減数は、平成2年から平成12年までは平成10年を除き転入超過が続いていたが、平成13年以降は転出超過となっている。

平成21年は、経済・雇用情勢の悪化の影響等により9,044人の転出超過となっている。



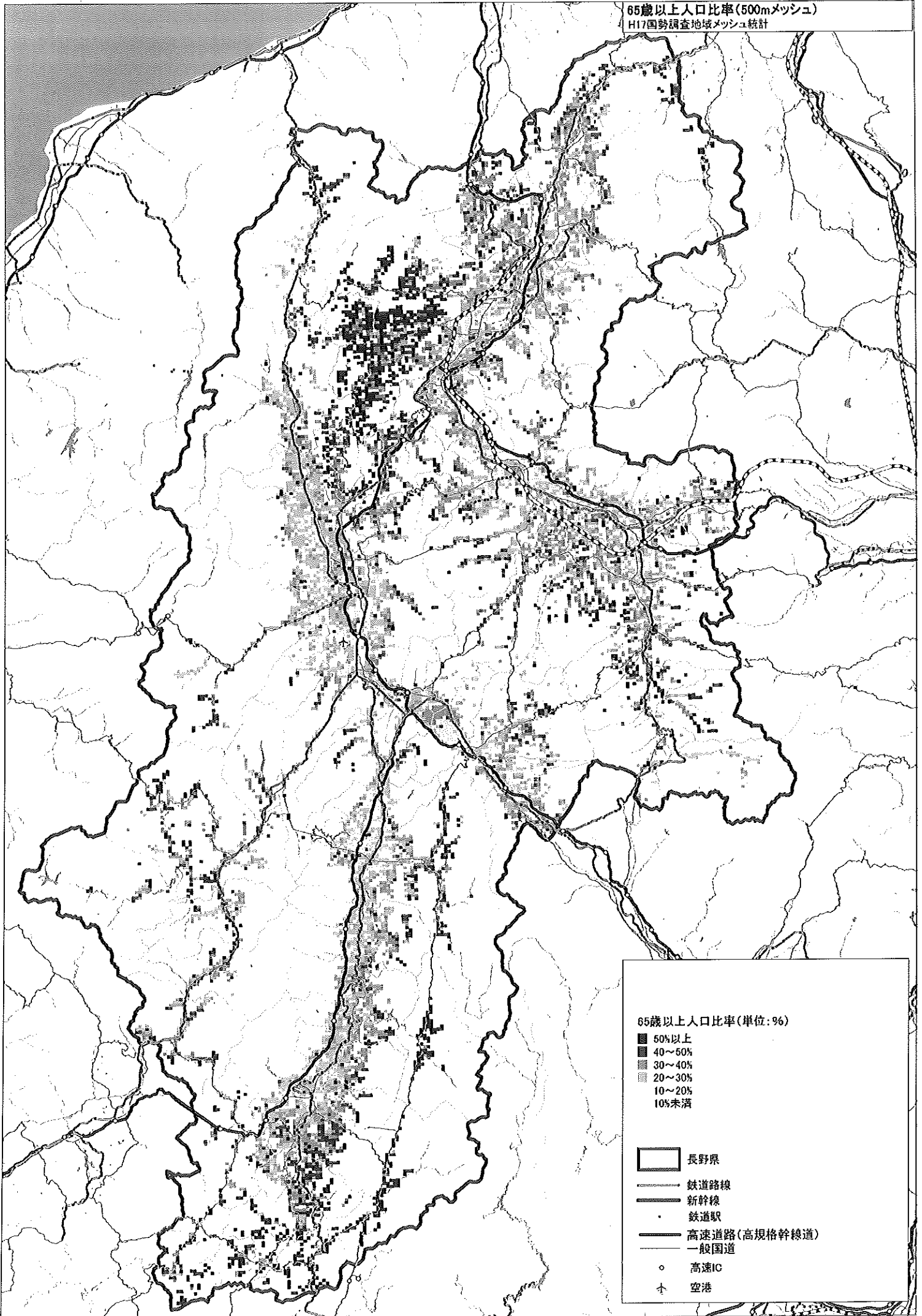
(資料：毎月人口異動調査)

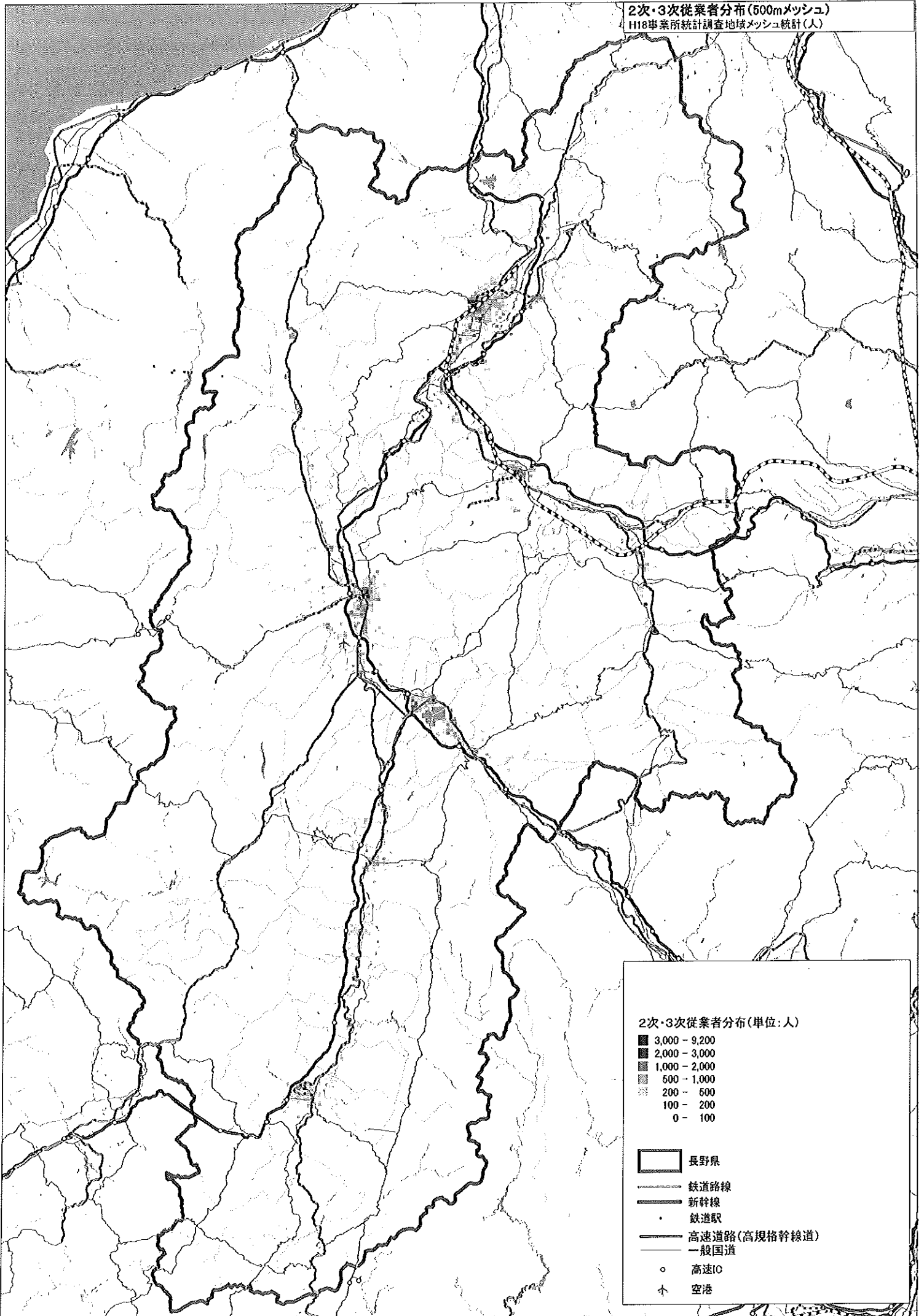


人口分布(単位:人)

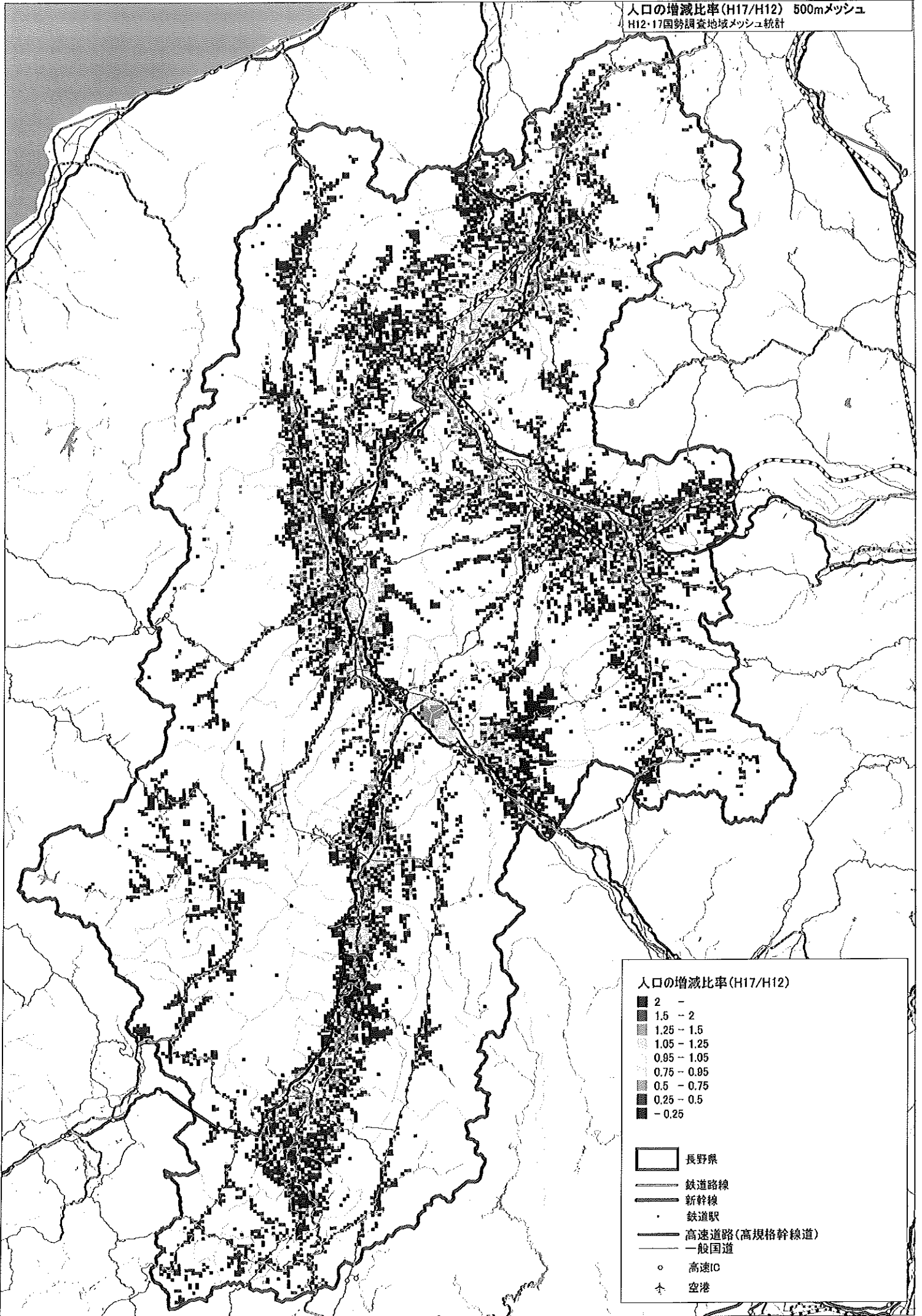
- 2,000 - 3,100
- 1,000 - 2,000
- 500 - 1,000
- 300 - 500
- 200 - 300
- 100 - 200
- 0 - 100

- 長野県
- 鉄道路線
- 新幹線
- 鉄道駅
- 高速道路(高規格幹線道)
- 一般国道
- 高速IC
- ✈ 空港



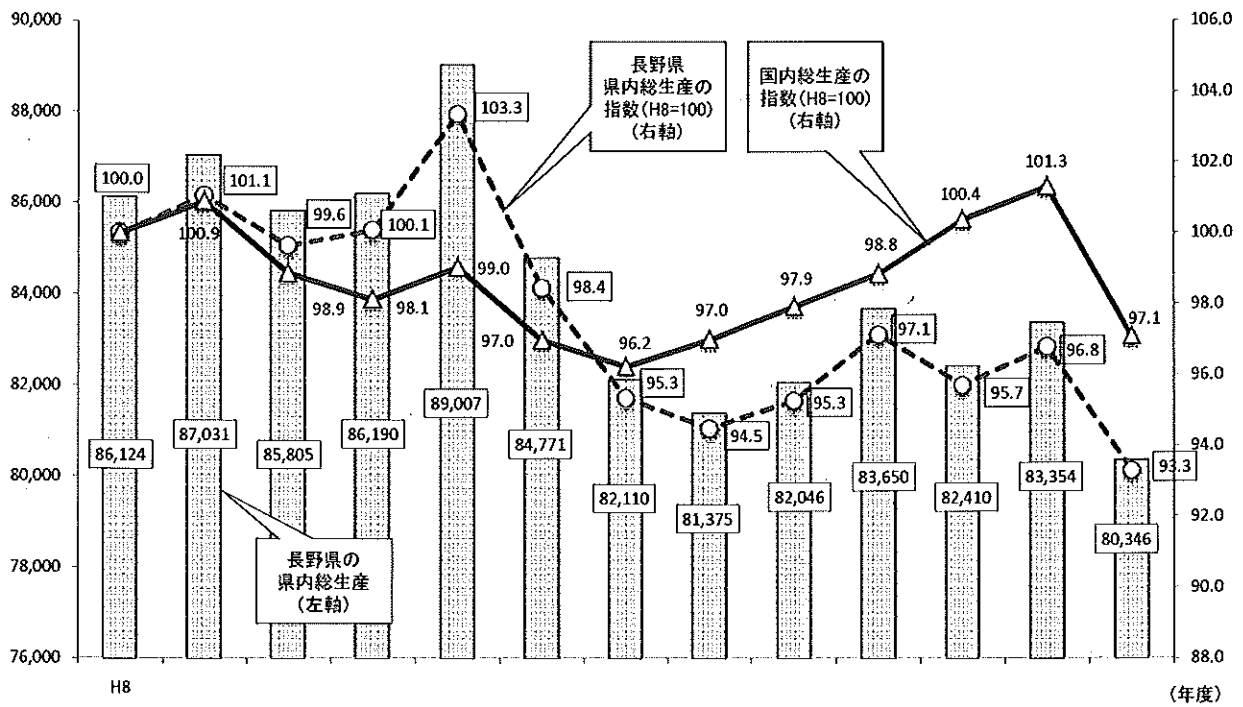






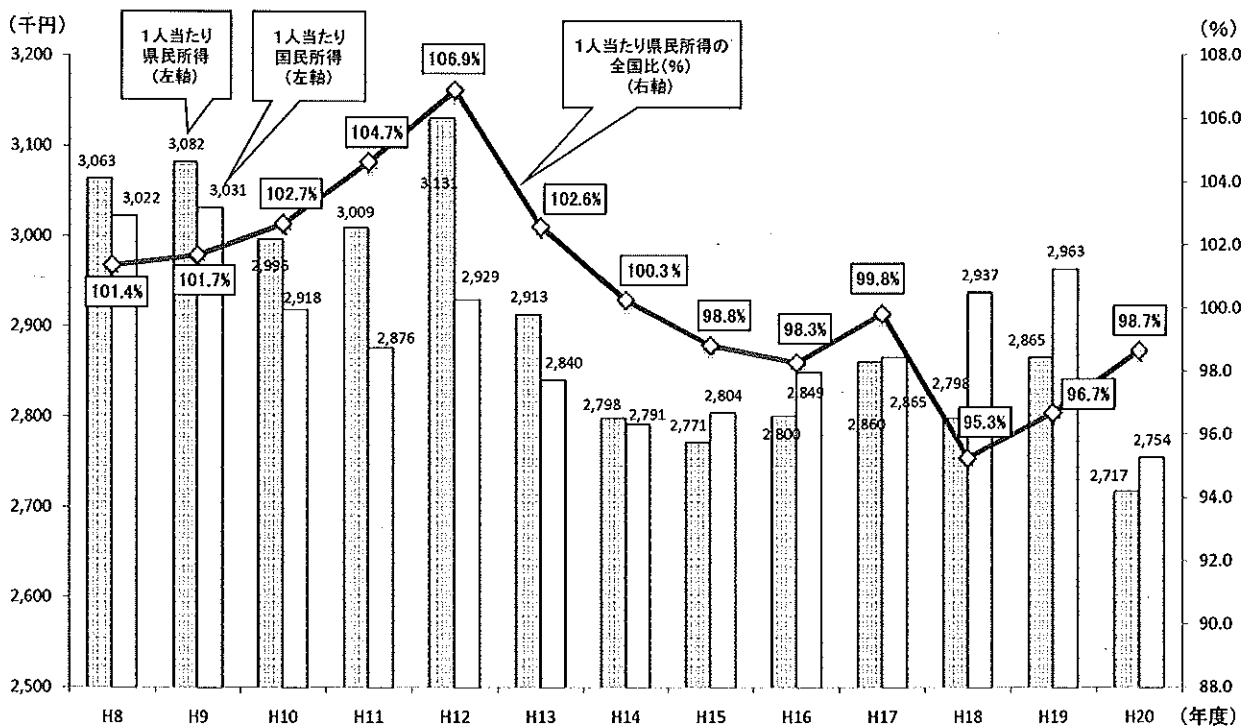
## 2 経済・産業

### (1) 県内総生産(名目)の推移



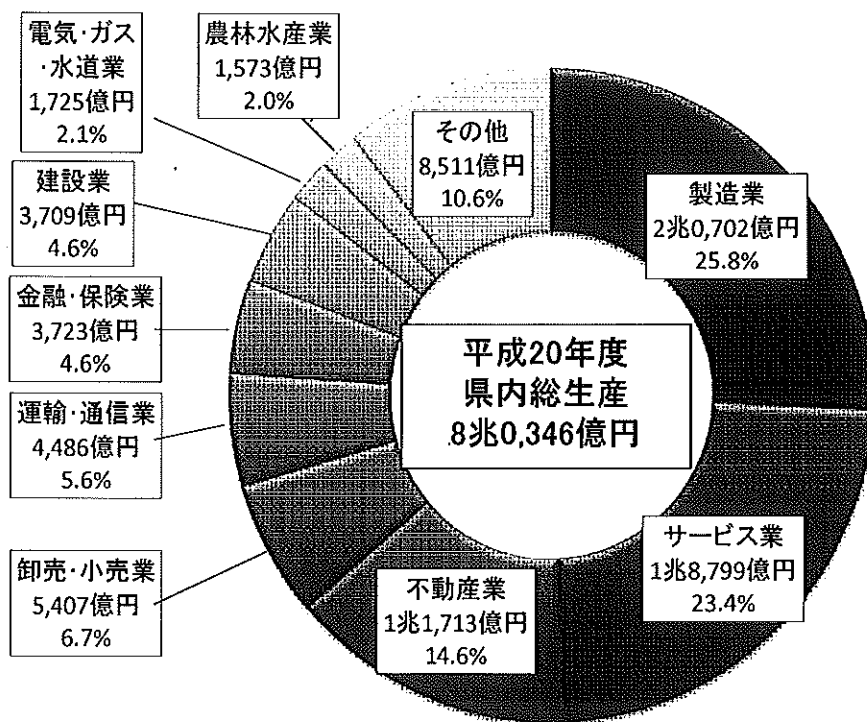
資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」

### (2) 一人当たり県民所得の推移



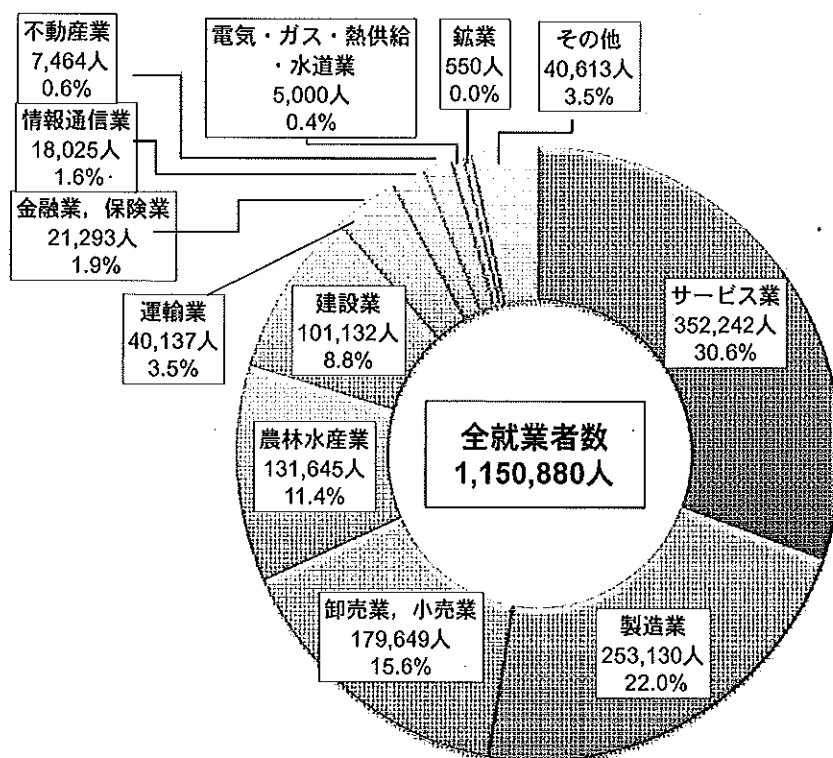
資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」

### (3) 県内総生産の業種別構成



資料:「平成20年度県民経済計算」(長野県企画部)

### (4) 長野県の就業者構成



資料:総務省「平成17年国勢調査」

(5) 経済活動別総生産(名目)(1)

全国と長野県における業種別の比較(表)

平成12年(2000年)

	全国		長野県	
	金額(億円)	シェア(%)	金額(億円)	シェア(%)
農林水産業	88,958	1.8	1,897	2.1
鉱業	6,265	0.1	285	0.3
製造業	1,114,394	22.2	26,540	29.8
建設業	371,297	7.4	7,324	8.2
電気・ガス・水道業	135,764	2.7	2,206	2.5
卸売・小売業	706,607	14.0	7,048	7.9
金融・保険業	304,452	6.1	3,997	4.5
不動産業	578,639	11.5	11,161	12.5
運輸・通信業	348,209	6.9	5,410	6.1
サービス業	1,026,039	20.4	16,494	18.5
その他	349,275	6.9	6,645	7.5
合計	5,029,899	100.0	89,007	100.0

平成20年(2008年)

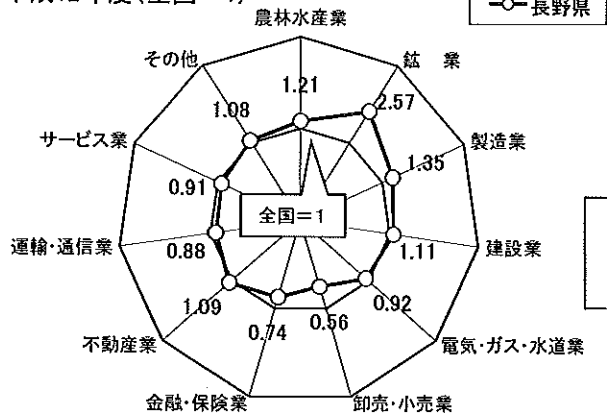
	全国		長野県	
	金額(億円)	シェア(%)	金額(億円)	シェア(%)
農林水産業	73,723	1.5	1,573	2.0
鉱業	4,078	0.1	133	0.2
製造業	1,002,793	19.9	20,702	25.8
建設業	309,238	6.1	3,709	4.6
電気・ガス・水道業	90,077	1.8	1,725	2.1
卸売・小売業	696,171	13.8	5,407	6.7
金融・保険業	293,945	5.8	3,723	4.6
不動産業	618,062	12.2	11,713	14.6
運輸・通信業	340,011	6.7	4,486	5.6
サービス業	1,140,364	22.6	18,799	23.4
その他	482,657	9.6	8,377	10.4
合計	5,051,119	100.0	80,346	100.0

資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」

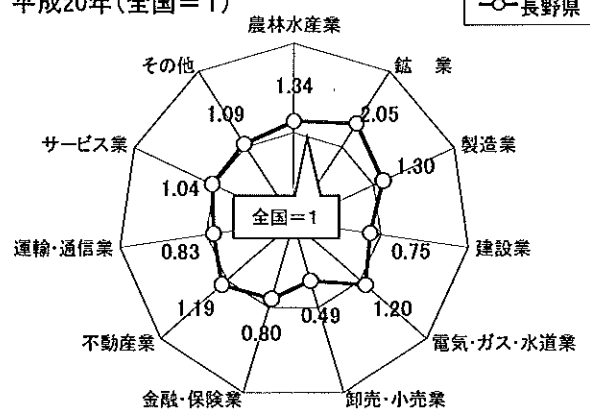
(6) 経済活動別総生産(名目)(2)

全国と長野県における業種別の比較(特化係数グラフ)

平成12年度(全国=1)

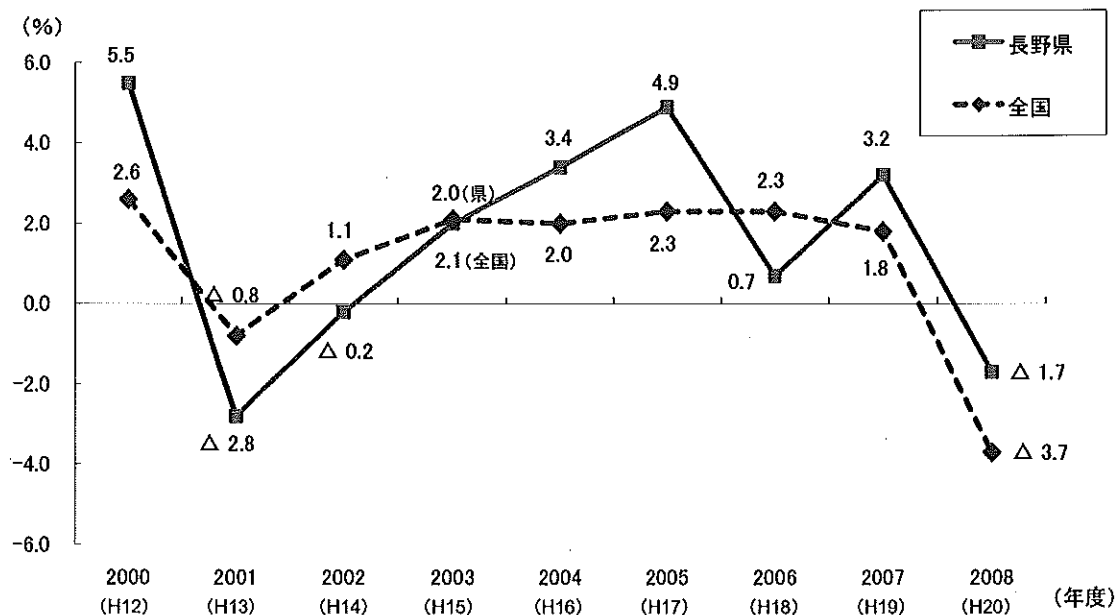


平成20年(全国=1)



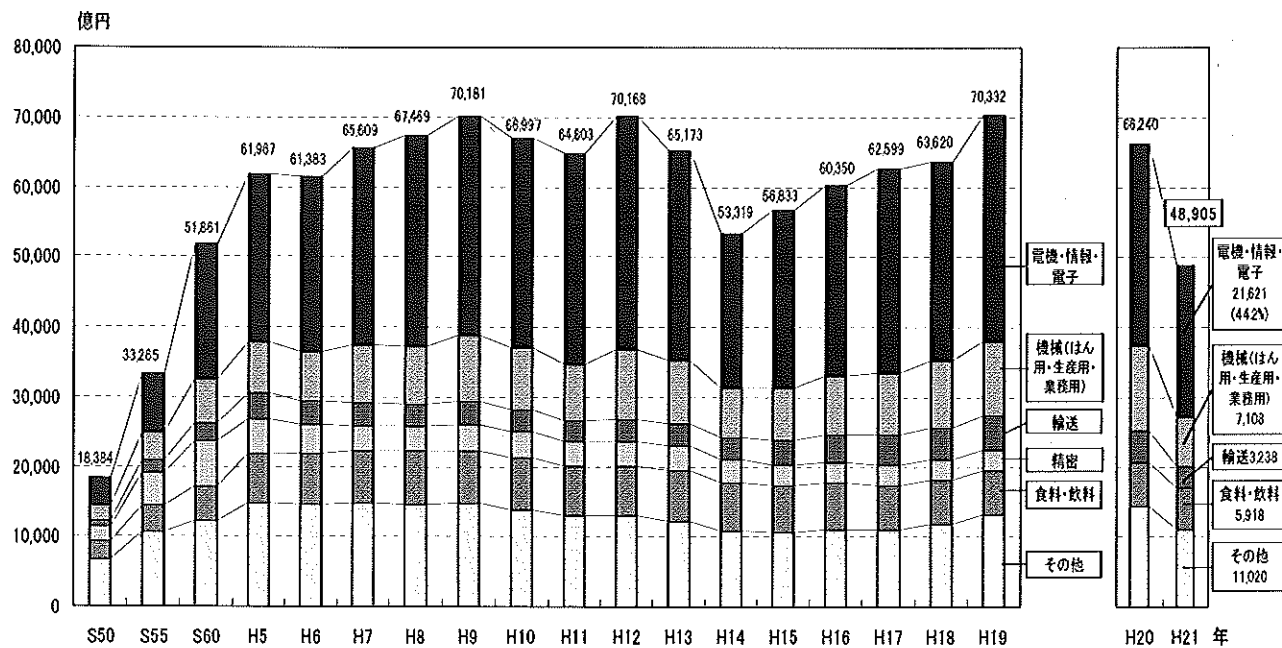
資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」

### (7) 実質経済成長率の推移



資料:長野県企画部「平成20年度(2008年度)長野県の県民経済計算の概要」

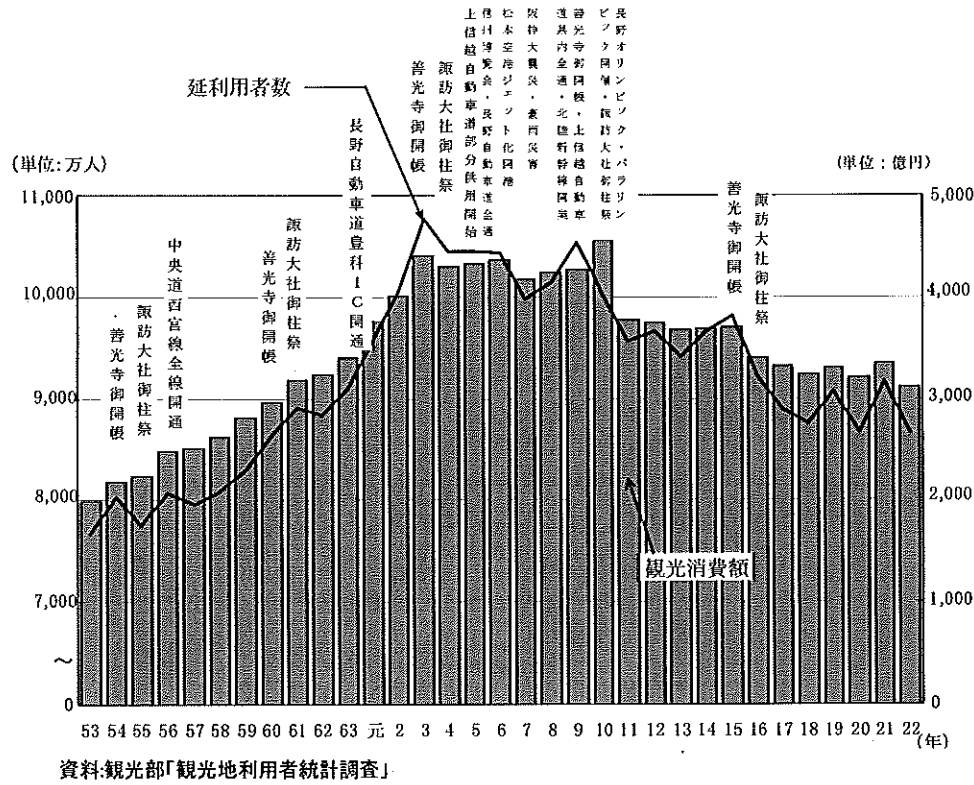
### (8) 製造品出荷額等の推移



資料:「工業統計調査結果報告書(速報)」(長野県企画部)(従業員4人以上の事業所)

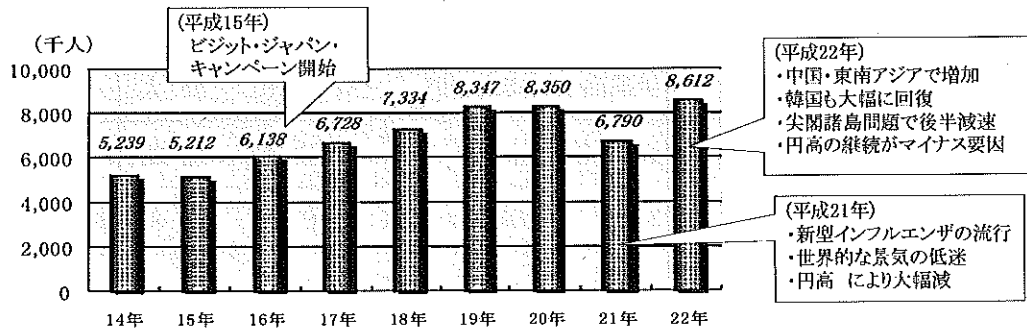
※平成19年調査では、対象事業所の製造以外の活動も捉えるため、その他収入額等の調査項目の追加等が行われた。その結果、製造品出荷額等の数値は平成18年以前とは接続しない。  
平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

### (9) 観光旅行者数及び観光消費額の推移(長野県)

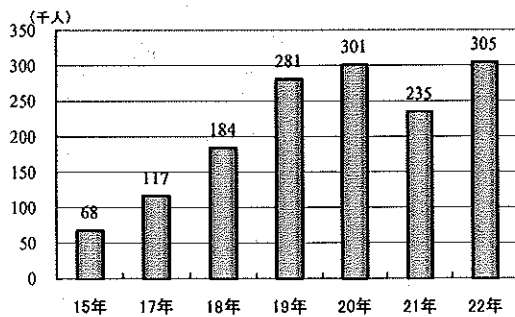


### (10) 外国人旅行者数の推移(長野県)

#### ■ 訪日外国人の推移

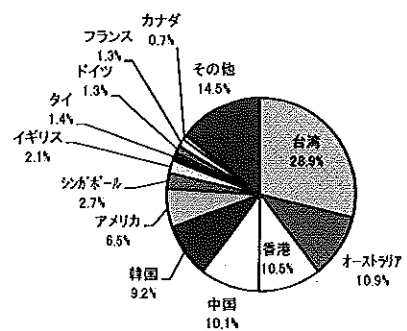


#### ■ 県内外国人宿泊者数の推移

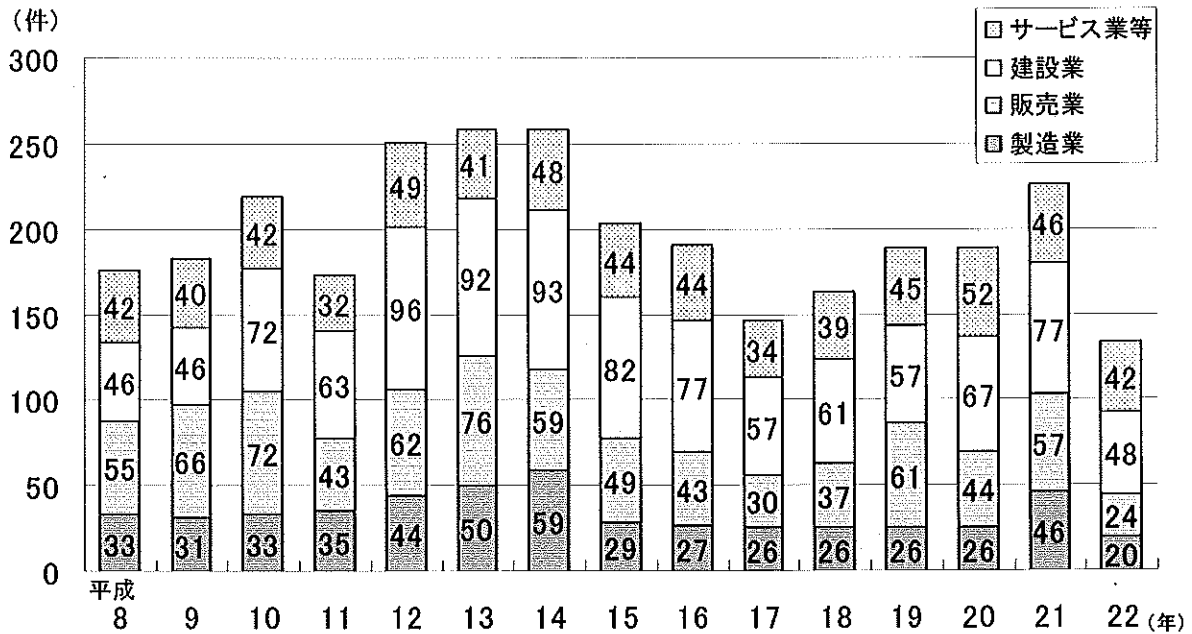


資料:観光部「外国人宿泊者数調査」

#### ■ 国・地域別延の割合(22年)



(11) 倒産件数の推移(長野県)

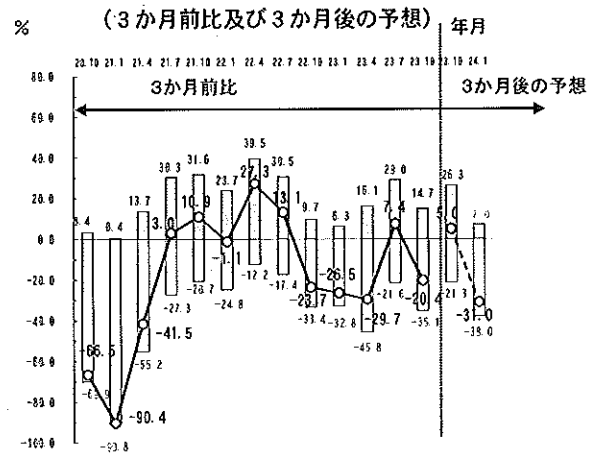
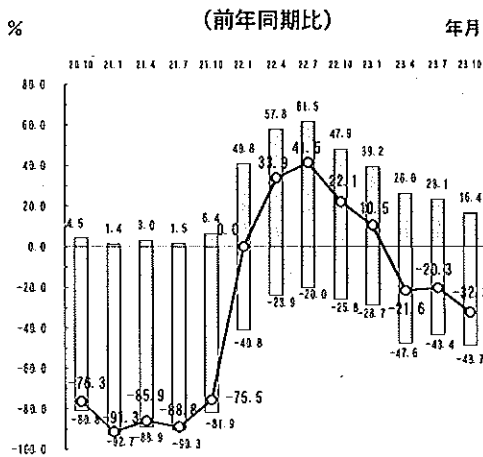


資料:東京商工リサーチ  
 (注)平成22年件数は11月分まで

(12) 製造業の景気動向

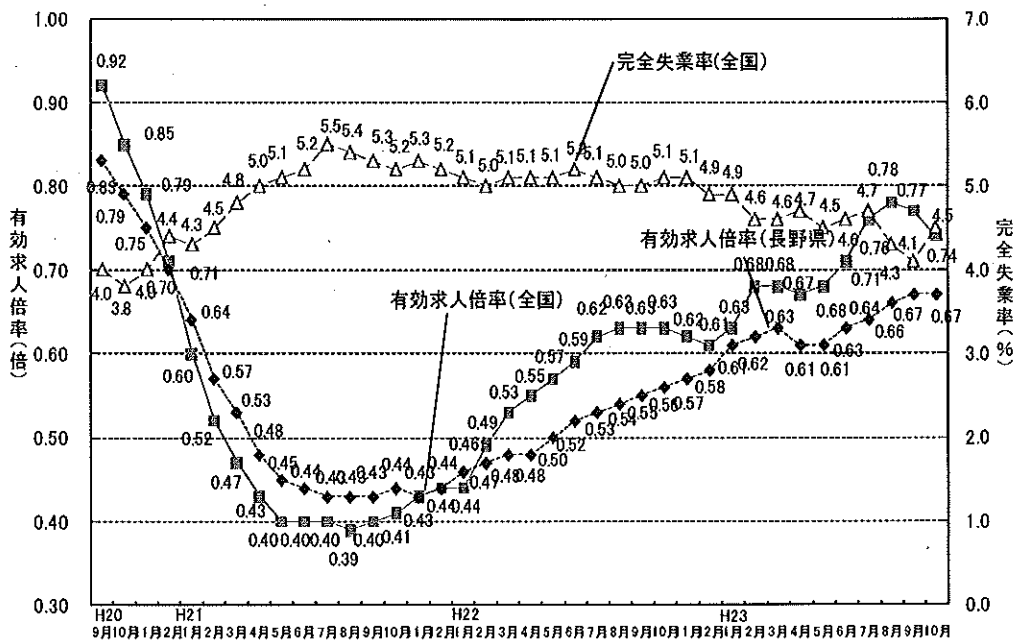
景気動向調査〔平成23年10月分(H23.11.28 長野県商工労働部)〕

	今回(平成23年10月調査)			前回(平成23年7月調査)		
	好転	悪化	差引(DI)	好転	悪化	差引(DI)
前年同期との比較	16.4%	48.7%	△32.3	23.1%	43.4%	20.3
3か月前との比較	14.7%	35.1%	△20.4	29.0%	21.6%	7.4
3か月後の予想	7.0%	38.0%	△31.0	26.3%	21.3%	5.0



(13) 最近の雇用情勢

有効求人倍率及び完全失業率の推移



資料:長野労働局「最近の雇用情勢」

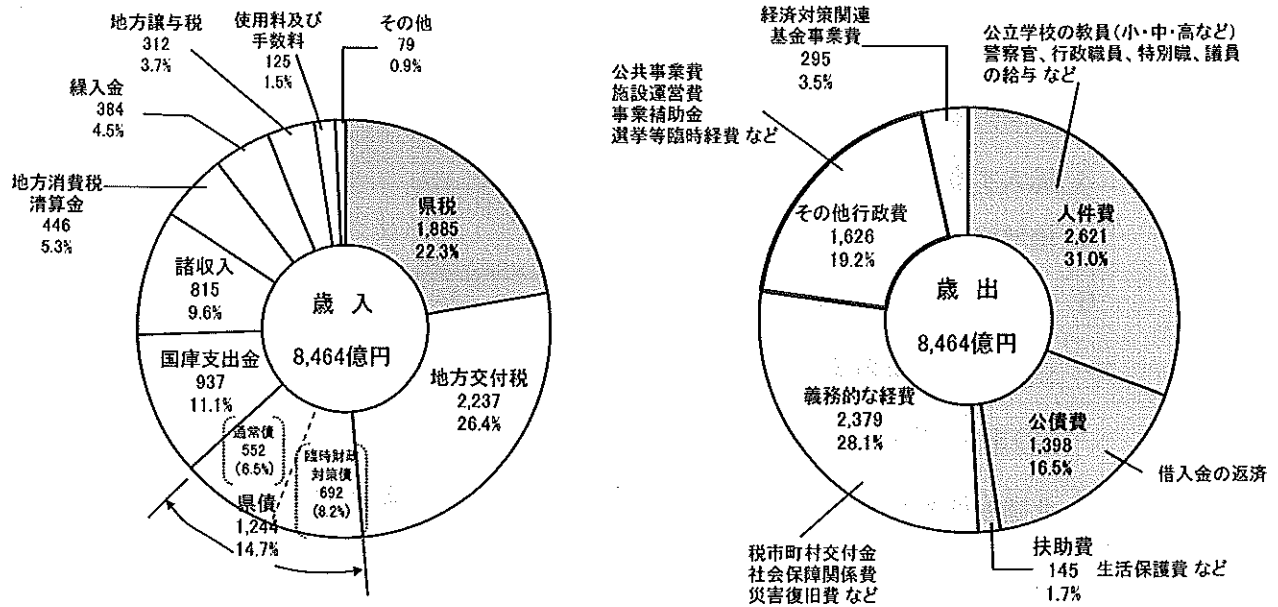


### 3 県財政の状況

H23.11.18現在

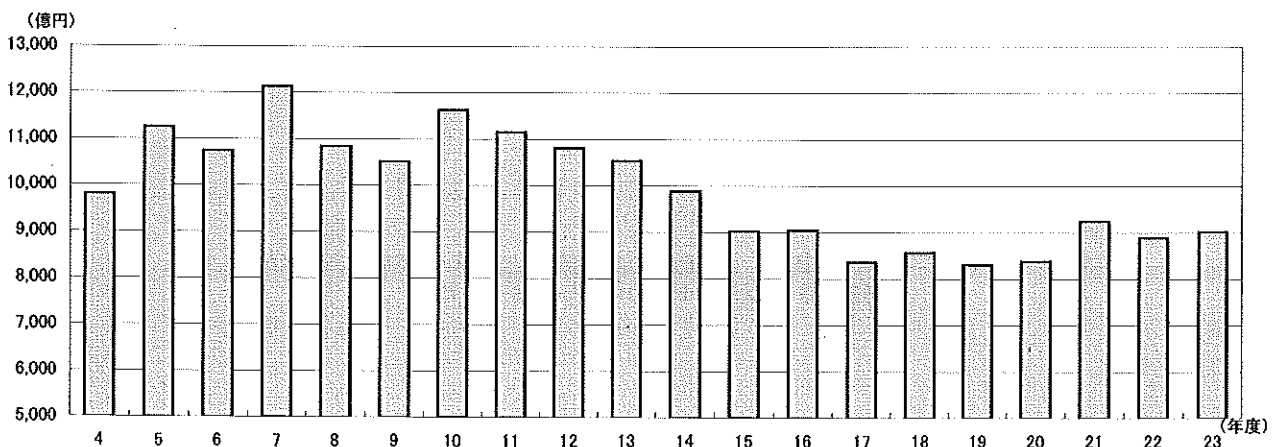
#### (1) 予算の姿(平成23年度当初予算)

長野県の予算を  
 ○歳入面から見ると・・・  
 自主財源の根幹である県税が全体の5分の1程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっています。  
 ○歳出面から見ると・・・  
 人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3以上を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっています。



#### (2) 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、11年度以降厳しい財政状況のもと、抑制基調で推移してきましたが、20年度以降は経済・雇用対策を実施しているため増加しています。23年度も、当初予算において経済対策関連基金事業の増額実施や県内経済の下支えを図るための社会資本整備を前年度並とするなど、引き続き経済・雇用対策に積極的に取り組むとともに、補正予算において震災の復旧・復興や急激な円高等に対応するための経済対策に要する経費を追加しています。



※グラフは最終予算

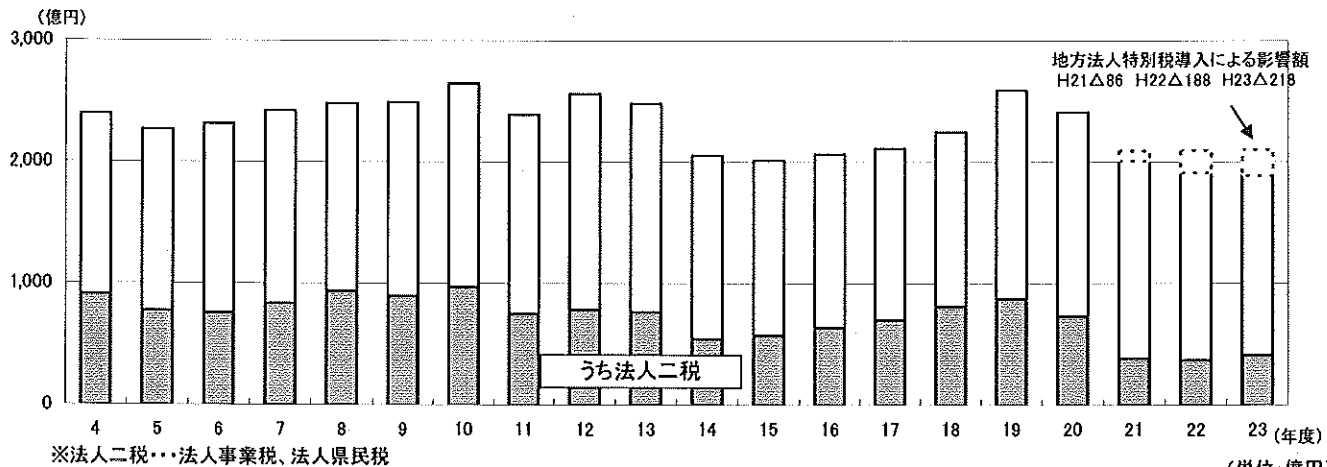
(単位: 億円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当初予算額	8,621	9,063	9,758	9,607	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,357	8,757	8,528	8,250	8,462	8,331	8,322	8,615	8,464
最終予算額	9,804	11,251	10,742	12,133	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	8,572	8,308	8,382	9,248	8,893	9,024

※最終予算額: 23年度は11月補正後予算額 <億円未満四捨五入>

### (3) 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、14年度にはIT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収(△17.2%)となり、戦後最大の落込みとなりました。16年度から19年度まで、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより増加した後、20年度・21年度は急激な景気悪化により大幅な減少となり、以後同水準で推移しています。

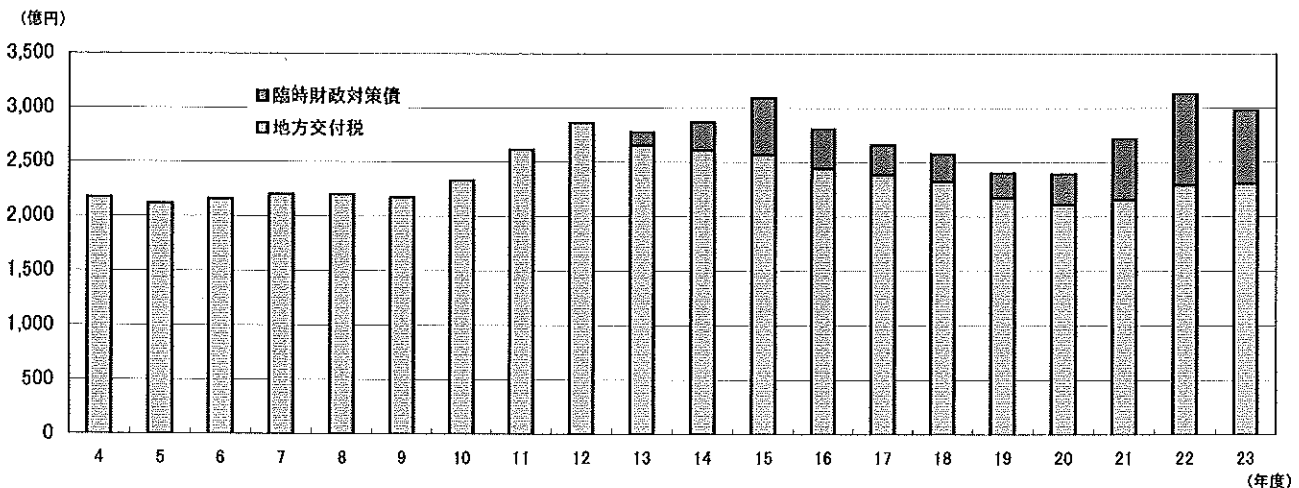


年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
県税収入	2,393	2,266	2,314	2,422	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,885
うち法人二税	911	772	756	835	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	409

※H3～22年度：決算額 H23年度：当初予算額 <億円未満四捨五入>

### (4) 地方交付税、臨時財政対策債の推移

地方交付税は平成12年度をピークに削減されてきましたが、21年度からは増加傾向となっています。一方、地方交付税の不足分を補てんする臨時財政対策債の発行は13年度から始まり、近年は大幅な増額を余儀なくされてきましたが、23年度の国の地方財政計画では約2割削減されています。



年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
地方交付税	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,654	2,609	2,569	2,440	2,381	2,322	2,170	2,110	2,153	2,288	2,303
臨時財政対策債										125	263	528	370	283	253	229	279	564	844	679
合計	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,779	2,872	3,097	2,810	2,664	2,575	2,399	2,389	2,717	3,132	2,982

※H4～22年度：決算額 H23年度：11月補正後予算額 <億円未満四捨五入>